



2025年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社ジャックス
代 表 者 名 取締役社長 村上 亮
(コード番号 8584 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 齊藤 隆司
(TEL 03-5448-1311)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月6日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月6日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	143,494	3.1	23,052	△15.1	23,076	△14.7	16,155	△11.0
2024年3月期第3四半期	139,176	7.5	27,137	3.5	27,040	2.8	18,158	0.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 18,465百万円(△26.9%) 2024年3月期第3四半期 25,273百万円(1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	465.23	463.86
2024年3月期第3四半期	523.45	521.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,808,792	249,607	6.4
2024年3月期	3,777,595	238,440	6.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 241,861百万円 2024年3月期 230,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
2025年3月期	—	90.00	—		
2025年3月期(予想)				90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	2.3	24,000	△27.6	24,000	△27.4	16,500	△30.6	475.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	35,079,161株	2024年3月期	35,079,161株
2025年3月期3Q	343,413株	2024年3月期	362,146株
2025年3月期3Q	34,726,481株	2024年3月期3Q	34,689,483株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	2.5	25,500	△20.9	25,500	△21.1	18,000	△24.2	518.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期損益連結計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(株主資本等に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識に関する注記)	15
(1株当たり情報に関する注記)	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、中期3カ年経営計画「MOVE 70」最終年度の総仕上げとして、4つの「3年後のあるべき姿」の実現に向けて、経営体質の強化に取り組んでいます。

- ①強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- ②将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- ③国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ④ESG経営の推進

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）につきましては、雇用や所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が継続するなか、当社グループでは各種施策の実施や、経営環境の変化を踏まえた事業構造改革に取り組んできました。国内事業では、カード・ペイメント事業及びファイナンス事業が堅調に推移した一方で、2023年10月に収益性の低い一部商品の取り扱いを中止したことや、利上げの実施により申し込みが減速したクレジット事業の影響を受け、取扱高が減少しました。海外事業では、カンボジアやフィリピンの取扱高が増加したものの、厳しい事業環境のなか、事業の立て直しに取り組んできたベトナムやインドネシアの反転には至らず、取扱高が減少しました。

この結果、連結取扱高は4兆2,509億58百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

連結営業収益は、債権流動化による金融収益が減少したものの、信用保証残高の積み上げ及び割賦利益繰延残高の戻し入れにより、1,434億94百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

連結営業費用は、営業債権残高の増加を主因とした貸倒関連費用や、調達金利の上昇に伴い金融費用等が増加し、1,204億42百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は230億76百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億55百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(クレジット事業)

ショッピングクレジットは、金利変動型商品等の推進によるハウスメーカーの攻略や、資材価格等の高騰による申込価格の上昇に加え、国・地方自治体の支援制度が追い風となった住宅リフォームの取扱高が増加しました。しかしながら、収益性の低い一部商品の取り扱い中止や利上げの実施の影響により、取扱高及び営業収益が減少しました。

オートローンには、各インポーターの販売戦略と連動した施策を継続してきましたが、円安の進行による輸入車価格の高騰や、後引く国産メーカーの認証不正問題による新車販売台数の低迷を受け、厳しい状況で推移しました。また、中古車市場においては、登録台数が堅調に推移しましたが、利上げの影響により、取扱高が減少しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、大型提携先や新規提携先での利用が堅調に推移したほか、物価の高騰を受け、会員の利用単価が上昇し、取扱高が増加しました。営業収益は、取扱高の増加に加え、リボショッピングの手数料率引き上げ等により増加しました。

カードキャッシングは、新規集客の強化により会員数が拡大したローンカードの取扱高が増加した一方で、プロパーカードの利用会員数低迷により取扱高及び営業収益が減少しました。

家賃保証は、新規加盟店の拡大に加え、主要提携先を中心とした安定取引により取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、既存提携先の新規受付の増加に加え、新規提携先の取引開始による請求件数の拡大や、一部既存商品を集金代行へ切り替えたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、第2四半期まで堅調に推移していた提携先の販売戸数が第3四半期に入り鈍化しましたが、これまでの増加基調に加え、物件価格の上昇により取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとした提携金融機関でマイカーローンや教育ローンの利用が堅調に推移したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

オートリースは、専任営業担当者の増員など推進施策の効果が徐々に発現し、取扱高及び営業収益が増加しました。

事業資金融資は、資金需要の低迷により取扱高は減少しましたが、営業債権残高の積み上げにより営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は4兆1,894億12百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント営業収益は1,238億96百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は254億63百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムでは、施策の展開により二輪の取扱高が増加しましたが、四輪市場の回復に伴う競合激化の影響を受け、取扱高及び営業収益が減少しました。

インドネシアでは、市場が回復傾向にある二輪の取扱高が増加しましたが、事業構造改革の一環で、収益性の低い四輪の取り扱いを中止したことにより、取扱高及び営業収益が減少しました。

カンボジアとフィリピンでは、営業人員を強化し、営業エリアの拡大及び加盟店開拓への注力、さらに施策の実施により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、事業構造改革の一環で新規受付を中止した影響により会員数が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は減少しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、未収債権の抑制を図るため、新規申込受付を規制したことにより取扱高が減少しました。

インドネシアで展開するリースは、事業構造改革の一環で新規受付を中止しており、取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は615億45百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント営業収益は194億34百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は25億45百万円（前年同期は4億3百万円の利益）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,257,750	28.9	1,039,380	24.8	△17.4
	カード・ペイメント	2,142,548	49.2	2,217,208	52.9	3.5
	ファイナンス	562,913	12.9	644,074	15.4	14.4
	その他	394,690	9.0	288,749	6.9	△26.8
	国内計	4,357,903	100.0	4,189,412	100.0	△3.9
海外	クレジット	56,554	84.0	56,228	91.3	△0.6
	カード・ペイメント	1,046	1.6	783	1.3	△25.1
	その他	9,730	14.4	4,533	7.4	△53.4
	海外計	67,330	100.0	61,545	100.0	△8.6
合計		4,425,233	—	4,250,958	—	△3.9

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	47,583	39.7	49,464	39.9	4.0
	カード・ペイメント	32,494	27.1	33,544	27.1	3.2
	ファイナンス	26,409	22.0	28,522	23.0	8.0
	その他	10,091	8.4	10,636	8.6	5.4
	事業収益計	116,577	97.2	122,168	98.6	4.8
	金融収益	3,316	2.8	1,728	1.4	△47.9
	国内計	119,894	100.0	123,896	100.0	3.3
海外	クレジット	13,973	72.3	15,054	77.5	7.7
	カード・ペイメント	182	0.9	179	0.9	△1.7
	その他	5,036	26.1	4,133	21.3	△17.9
	事業収益計	19,192	99.3	19,368	99.7	0.9
	金融収益	141	0.7	65	0.3	△53.5
	海外計	19,334	100.0	19,434	100.0	0.5
国内・海外事業収益計		135,770	97.5	141,537	98.7	4.2
国内・海外金融収益計		3,458	2.5	1,794	1.3	△48.1
合計		139,229	100.0	143,331	100.0	2.9

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ311億97百万円増加し、3兆8,087億92百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、未収入金、割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ200億30百万円増加し、3兆5,591億85百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金は減少したものの、短期借入金等有利子負債、預り金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ111億67百万円増加し、2,496億7百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年11月7日の「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,611	132,741
割賦売掛金	※1 3,296,408	※1 3,310,501
リース投資資産	121,899	112,662
前払費用	5,495	6,499
立替金	28,952	29,752
未収入金	30,879	105,217
その他	37,393	41,234
貸倒引当金	△29,882	△31,438
流動資産合計	3,678,758	3,707,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,908
減価償却累計額	△6,667	△6,926
建物及び構築物(純額)	3,081	2,981
土地	14,828	14,828
その他	12,487	12,935
減価償却累計額	△7,380	△7,879
その他(純額)	5,107	5,056
有形固定資産合計	23,017	22,866
無形固定資産		
のれん	114	—
ソフトウェア	25,598	24,840
その他	14	18
無形固定資産合計	25,726	24,859
投資その他の資産		
投資有価証券	29,614	33,256
固定化営業債権	230	269
長期前払費用	4,210	4,053
繰延税金資産	1,741	2,025
差入保証金	1,391	1,373
退職給付に係る資産	9,544	9,828
その他	3,488	3,206
貸倒引当金	△130	△115
投資その他の資産合計	50,092	53,896
固定資産合計	98,836	101,622
資産合計	3,777,595	3,808,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,581	222,505
短期借入金	338,064	406,462
1年内償還予定の社債	46,718	17,540
1年内返済予定の長期借入金	221,089	211,354
1年内返済予定の債権流動化借入金	272,105	294,905
コマーシャル・ペーパー	413,500	392,000
未払金	4,773	4,386
未払費用	3,112	3,433
未払法人税等	6,304	3,330
預り金	77,558	81,675
前受収益	1,405	1,340
賞与引当金	2,926	1,472
ポイント引当金	2,731	2,742
債務保証損失引当金	※2 1,089	※2 1,118
割賦利益繰延	※3 243,464	※3 247,517
その他	27,429	26,378
流動負債合計	1,930,855	1,918,164
固定負債		
社債	213,404	220,869
長期借入金	812,574	812,127
債権流動化借入金	575,574	600,312
繰延税金負債	2,943	3,708
利息返還損失引当金	683	632
退職給付に係る負債	28	27
長期預り保証金	1,321	1,472
その他	1,771	1,871
固定負債合計	1,608,299	1,641,021
負債合計	3,539,155	3,559,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,641	30,660
利益剰余金	164,068	172,931
自己株式	△828	△786
株主資本合計	210,019	218,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,978	19,812
繰延ヘッジ損益	△152	7
為替換算調整勘定	1,954	1,749
退職給付に係る調整累計額	1,623	1,347
その他の包括利益累計額合計	20,403	22,917
新株予約権	179	167
非支配株主持分	7,837	7,578
純資産合計	238,440	249,607
負債純資産合計	3,777,595	3,808,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
事業収益	※1 135,770	※1 141,537
金融収益		
受取利息	91	77
受取配当金	603	679
その他の金融収益	2,710	1,201
金融収益合計	3,405	1,957
営業収益合計	139,176	143,494
営業費用		
販売費及び一般管理費	96,849	102,272
金融費用		
借入金利息	12,846	15,582
コマーシャル・ペーパー利息	258	817
その他の金融費用	2,084	1,769
金融費用合計	15,189	18,169
営業費用合計	112,038	120,442
営業利益	27,137	23,052
営業外収益		
雑収入	90	33
営業外収益合計	90	33
営業外費用		
雑損失	187	9
営業外費用合計	187	9
経常利益	27,040	23,076
特別利益		
投資有価証券売却益	203	668
投資有価証券清算益	93	—
特別利益合計	296	668
特別損失		
固定資産除却損	28	2
投資有価証券売却損	0	0
70周年記念行事費用	—	269
特別損失合計	28	271
税金等調整前四半期純利益	27,308	23,473
法人税、住民税及び事業税	8,326	8,518
法人税等調整額	543	△724
法人税等合計	8,870	7,793
四半期純利益	18,437	15,679
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	279	△476
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,158	16,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	18,437	15,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,663	2,833
繰延ヘッジ損益	△67	227
為替換算調整勘定	3,311	△12
退職給付に係る調整額	△72	△262
その他の包括利益合計	6,836	2,785
四半期包括利益	25,273	18,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,135	18,669
非支配株主に係る四半期包括利益	1,137	△204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
クレジット	2,847,429百万円	2,894,909百万円
カード・ペイメント	184,262	184,815
ファイナンス	150,067	125,636
その他	114,648	105,139
計	3,296,408	3,310,501

※2 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客	3,985,784百万円	4,297,851百万円
債務保証損失引当金	1,089	1,118
差引	3,984,694	4,296,733

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
保証会社	268,415百万円	274,983百万円

※3 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2024年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	228,912	95,716	82,208	242,420	242,420	68,454	64,519	246,355
カード・ペイメント	964	43,512	43,432	1,044	1,044	33,842	33,724	1,162
ファイナンス	—	35,430	35,430	—	—	28,522	28,522	—
その他	—	20,234	20,234	—	—	14,770	14,770	—
計	229,876	194,893	181,305	243,464	243,464	145,590	141,537	247,517

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,114,757百万円	1,084,158百万円
貸出実行残高	36,706	34,482
差引額	1,078,051	1,049,675

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 事業収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
クレジット	61,556百万円	64,519百万円
カード・ペイメント	32,677	33,724
ファイナンス	26,409	28,522
その他	15,127	14,770
計	135,770	141,537

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	8,390百万円	8,370百万円
のれんの償却額	170	114

(株主資本等に関する注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,469百万円	100円00銭	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,166百万円	120円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,126百万円	90円00銭	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	119,894	19,334	139,229	—	139,229
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	562	—	562	△615	△52
計	120,457	19,334	139,791	△615	139,176
セグメント利益	27,160	403	27,563	△425	27,137

(注) 1. 営業収益の調整額△615百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△52百万円、セグメント間取引消去等△562百万円であります。

2. セグメント利益の調整額△425百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△404百万円、のれんの償却額△20百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	123,896	19,434	143,331	—	143,331
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	543	—	543	△379	163
計	124,439	19,434	143,874	△379	143,494
セグメント利益又は損失(△)	25,463	△2,545	22,918	133	23,052

(注) 1. 営業収益の調整額△379百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等163百万円、セグメント間取引消去等△543百万円であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額133百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等148百万円、のれんの償却額△14百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する注記)

当社グループにおけるセグメント別の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	7,604	39,978	—	13,973	61,556
カード・ペイメント	16,478	16,015	—	182	32,677
ファイナンス	1,168	25,240	—	—	26,409
その他	3,137	6,953	1,274	3,761	15,127
事業収益計	28,389	88,188	1,274	17,917	135,770
金融収益	—	3,316	—	141	3,458
合計	28,389	91,505	1,274	18,059	139,229

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	6,713	42,750	—	15,054	64,519
カード・ペイメント	16,417	17,127	—	179	33,724
ファイナンス	1,917	26,605	—	—	28,522
その他	3,272	7,364	1,096	3,037	14,770
事業収益計	28,320	93,848	1,096	18,272	141,537
金融収益	—	1,728	—	65	1,794
合計	28,320	95,576	1,096	18,338	143,331

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	523円45銭	465円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,158	16,155
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,158	16,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,689	34,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	521円49銭	463円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	129	102

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社ジャックス
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 関 賢 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。